

令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択案件一覧

	提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	東京都環境局	省エネルギー 制度構築支援	マレーシア	クアラルンプール市	マレーシア国クアラルンプール市における建築物の省エネ普及に向けた脱炭素制度基盤構築支援事業(クアラルンプール市-東京都)	建築物の省エネ普及制度構築における東京都の経験と専門知識をクアラルンプール市に移転し、2030年までの成り行きケースよりCO2排出量を70%削減するための同市の計画に貢献する。
2	横浜港埠頭株式会社	横浜市 株式会社グリーン・パシフィック	交通インフラ	タイ王国	レムチャパン港およびバンコク港(周辺地域を含む)	令和2年度タイ国港湾におけるモーダルシフト及びターミナルの効率化の促進による脱炭素化支援調査事業	横浜港でのモーダルシフト推進の取組実績をもとに、タイ港湾庁が管理運営するレムチャパン港の鉄道ターミナルおよび内航船ターミナルの運営効率化および広域物流のモーダルシフト推進を支援し、脱炭素化を図る。今回は3か年の調査計画の2年目であり、昨年抽出した課題に対し対応策を検討しモーダルシフト推進の具現化に向けた計画を立案する。 中長期的にはタイ国港湾をASEAN域内の低炭素スマート物流拠点として発展させることを目指す。
3	日本工営株式会社	川崎市 東芝エネルギーシステムズ株式会社 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 三浦工業株式会社 進和テック株式会社	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ その他(SDGs)	インドネシア共和国	ジャカルタ特別州	川崎市・ジャカルタ特別州による脱炭素社会の実現を目指したグリーンイノベーション推進事業	(1)離島における自立型水素エネルギー供給システム導入による電力安定化事業、(2)工場等における省エネ技術(蒸気駆動エアコンプレッサ、ガスタービン吸気用フィルター)導入によるグリーンインダストリー促進事業、(3)ジャカルタ特別州内におけるEVバス及び充電システム導入事業に関し、案件化調査を実施する。更に、川崎市・ジャカルタ特別州の都市間連携のもと、SDGs達成に向けた活動を行うことにより、ジャカルタ特別州におけるグリーンイノベーションの推進を目指す。
4	日本工営株式会社	大阪市環境局 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社 大阪ガス株式会社 WWB株式会社	省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援	ベトナム社会主義共和国	ホーチミン市	ホーチミン市における産業・公共セクターのゼロエミッション促進事業	本事業では大阪市・ホーチミン市のJCM都市間連携の下、ホーチミン市内の産業・公共セクターに対し、本邦企業が強みとする高効率空調設備(省エネ)、ガス貫流ボイラ(燃料転換)及び再エネ技術の導入によるJCM事業化を目指す。さらに、ホーチミン市のゼロエミッション化にむけて、大阪府が「ホーチミン市気候変動対策実行計画(CCAP)」の2021-2025年版の実行を支援し、制度構築支援とJCM案件形成の相乗効果を図る。
5	日本工営株式会社	富山市 北酸株式会社 一般社団法人地域資源循環システム協会 辻建設 セキノソーラーシステム	省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援	チリ共和国	サンティアゴ市レンカ区	サンティアゴ市レンカ区におけるSDGs未来都市推進事業	本事業では、富山市のSDGs未来都市計画の知見や、コンパクトシティを形成する様々な技術をレンカ側に紹介・移転し、レンカ区の課題をSDGsに沿う形で整理(環境、社会、経済の三つの価値)し解決するための道筋をつけることを目的とする。具体的には、レンカ区の気候変動対応計画の具体化と実現のため、設備補助事業等のスキームを活用して支援する。事前の調査では、太陽光発電や廃熱回収発電などの再生可能エネルギーの事業化が有望であり、加えてチリ政府が進める水素分野での協力可能性も検討する。
6	日本工営株式会社	大阪市、大阪ガス株式会社、ジョンソンコントロールズ日立空調株式会社、株式会社みずほ銀行、トヨタ ダイハツ エンジニアリング アンド マニュファクチャリング株式会社(TDEM)、日立アジア(タイランド)、ユアサ商事株式会社、東京センチュリー株式会社	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物管理 制度構築支援 その他(バイオガス精製、燃料電池)	タイ王国	タイ東部地域(EECおよびバンコク都)	タイランド4.0実現に向けた脱炭素社会形成支援業務	本応募事業では、大阪府に所縁のある企業の参加を基に、タイ東部経済回廊(EEC)管轄内にてJCM案件形成を行う予定であり、2年目となる本年度はEECとの都市間連携協議を行うと共に、複数のJCM案件形成調査を行う。具体的には、バイオガスモビリティ事業、燃料電池普及促進事業、EECグリーンプラン支援事業等である。これらを実施することで、次年度以降でのJCM案件形成を目指す。
7	日本工営株式会社	川崎市 JFEエンジニアリング株式会社	省エネルギー 再生可能エネルギー その他(SDGs)	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン市	ヤンゴン市における持続可能な都市形成に向けた脱炭素化推進事業	本事業は、平成31年度より実施している川崎市・ヤンゴン市都市間連携事業(3か年事業)の2年目にあたる。今年度は、昨年度にダゴン社新規工業団地への導入を検討した省エネ/再エネ機器のうち、コジェネレーションシステムの導入を始めとする工業団地共通インフラを対象としたJCM案件形成に係る詳細検討を行う。また、ダゴン工業団地に加え、市内(及び近郊)で計画されている他工業団地等への省エネ/再エネ設備の導入に係るJCM案件形成形成調査も着手し、同市全体の脱炭素・持続可能な都市形成を視野とした検討を進める。
8	公益財団法人地球環境戦略研究機関	(株)オオスミ、(株)マクニカ、ムラタ計測器サービス(株)、一般社団法人Yokohama Urban Solution Alliance(YUSA)、横浜市	省エネ	ベトナム社会主義共和国	ダナン市	横浜市とダナン市の都市間連携による脱炭素社会形成支援(環境10年計画策定支援事業および省エネルギー事業形成支援)	本事業は、横浜市とダナン市の都市間連携を進めているLow-Carbon Smart City形成に向け、ダナン市の環境10年計画策定支援等を通じ、ダナン市の脱炭素・低炭素社会形成への取り組みを後押しするとともに、同社会形成に寄与するようJCMを活用し本邦技術の導入促進を目的として実施する。 本事業は、これまでの都市間協力事業の成果を踏まえ、ダナン市における「次期環境10年計画(2020~2030年)」の策定支援、及び新規低炭素事業の事業化検討を活動の主要2本柱として、3年間の事業として実施する。2020年度はこれらのうち以下の活動を実施する。 (1)ダナン市の「環境10年計画」(2020-2030)への提言 (2)気候変動行動計画(LCCAP)策定にかかわる提言 (3)ダナン市における工場等の省エネルギー事業のJCM適用可能性調査
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市アジア低炭素化センター Myanmar Business Central Corporation Co., Ltd.	省エネ、再エネ	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン管区、Hlegu Township	ヤンゴン管区スマートシティ開発における脱炭素化促進事業(フェーズ2)	本応募事業は、北九州市とAlliance Stars Group Corporationsとの連携の下で実施した2019年度の都市間連携事業の継続事業である。事業概要は以下の通り。 ・ミャンマー連邦共和国の脱炭素社会構築の橋頭堡となる、同国建設省が進める大規模スマートシティ開発プロジェクトを対象として、脱炭素社会形成に関する経験・ノウハウ等を有する北九州市の支援のもと、スマートシティ内においてJCMクレジット獲得につながる案件の形成等を目指した調査活動を実施する。(スマートシティ周辺の開発計画との連携も含む) ・2019年度の活動で発掘したJCM適用候補案件の事業化に向けた活動を実施する。
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター)、(公財)地球環境戦略研究機関・北九州アーバンセンター、日鉄 エンジニアリング(株)、イスカンダル地域開発庁	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理	マレーシア	イスカンダル開発地域	イスカンダル地域における脱炭素化促進事業(フェーズ2)(北九州市-イスカンダル開発地域連携事業)	令和元年度に引き続き、マレーシア国イスカンダル地域開発庁と北九州市の提携関係の下、マレーシア国における脱炭素化の促進、ならびに、それに寄与するJCM案件形成を目的として、以下の活動を実施する。 ・活動1 産業共生型のエコタウンの実現に向けた活動 ・活動2 廃棄物発電の実現に向けた活動 ・活動3 JCM適用案件の発掘活動

	提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
11	日本エヌ・ユー・エス株式会社	富山市 一般社団法人地域資源循環システム協会 北酸株式会社 株式会社日本空調北陸	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	インドネシア共和国	バリ州 スマラン市	富山市・バリ州・スマラン市による都市間連携事業を活用したSDGs未来都市構築支援事業	SDGs未来都市である富山市は、グローバル・パートナーシップを活性化するSDGs17に貢献するため、バリ州及びスマラン市との連携による都市間連携事業を進めており、本応募はバリ州において3か年事業の2か年目にあたる。応募事業では、バリ州の低炭素交通普及施策の具体化支援と共に、天然ガス転換技術の導入を図る。さらに、再生可能エネルギー普及拡大施策の具体化支援として、市内企業の太陽光発電システム導入による再生可能エネルギー利用拡大を検討する。これらは、JCM設備補助事業を活用し技術導入を図るとともに、スマラン市をアドバイザーとして位置づけ、同市の案件組成経験の横展開を図る。また、スマラン市におけるポテンシャルサイトでのJCM設備補助事業化も同時に検討することで、両地域のSDGs達成に貢献する。
12	日本エヌ・ユー・エス株式会社	富山市 佐藤工業株式会社 一般社団法人地域資源循環システム協会	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	モルディブ共和国	マレ市	富山市・マレ市都市間連携による持続可能な環境配慮型都市(スマートシティ)構築支援業務	モルディブ国マレ市では、フルマーレ地域の都市開発において、コンパクトシティ政策に成果を上げている富山市の支援を要請している。本調査では、環境未来都市、SDGs未来都市である富山市との都市間連携に基づき、低炭素公共交通としてライトレールの導入を検討するとともに、低炭素化・脱炭素化へ向けた支援として、ディーゼル発電所のガス転換による低炭素化や、未利用屋根を活用した太陽光発電システム導入の検討、有機性廃棄物のバイオガス化とエネルギー利用の可能性について調査し、マレ市のSDGs達成に貢献する。
13	日本エヌ・ユー・エス株式会社	富山市 北酸株式会社	再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	マレーシア	ジョホール州イスカンダル開発地域 コタキナバル市	バイオ燃料を活用した脱炭素交通による都市開発及び再生可能エネルギーの普及による脱炭素都市形成事業	「環境未来都市」「SDGs未来都市」である富山市は、環境先進都市としての役割を果たすため、マレーシア連邦ジョホール州内に位置するイスカンダル地域及びボルネオ島北部サバ州の州都であるコタキナバル市から再生可能エネルギーの活用や公共交通活性化に関する協力協定を締結し、脱炭素社会実現に向けた国際連携を進めている。本都市間連携事業では、富山市及び脱炭素技術を有する市内企業と協力し、①バイオ燃料を活用した低炭素公共交通を軸とした都市開発、②小水力発電を軸とした再生可能エネルギーの普及を応募事業として実施する。また、将来的なJCM設備補助事業の提案も含めたJCM候補案件の選定及び事業実施を円滑に行うための政策・制度の提案、整備を行う。
14	株式会社ATGREEN	北九州市アジア低炭素化センター 株式会社 EVモーターズ・ジャパン アマタ株式会社 公益財団法人 地球環境戦略研究機関	再生可能エネルギー 交通(EV)	パラオ共和国	コロール州	パラオ共和国コロール州におけるEV車両導入を通じた脱炭素化促進およびコ・ベネフィット創出事業	北九州市とパラオ共和国コロール州の都市間連携事業のもとで、再エネ導入を促進する方策として、既設(新設も検討に含める)PVを活用したEV車両を走行させることで化石燃料使用量を抑制した運送モデルの事業実現可能調査・検討を行うもの。
15	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	大阪市 公益財団法人地球環境センター(協力団体) 東京センチュリー株式会社(協力団体)	省エネ空調(フロン処理計画)	フィリピン共和国	ケソン市	ケソン市における脱炭素都市形成支援事業(省エネ空調(フロン処理計画))	ケソン市庁舎の空調設備の更新と、これに伴うフロンの安全な回収、保管、無害化に向けた施策をパッケージで検討し、高効率空調システムの導入とフロン対応を併せたモデル事業を検討する。また、学校、病院、ショッピングモール等の空調の省エネ化需要の把握とJCM設備補助事業をはじめとした適正事業スキームの検討を行う。さらに、ケソン市の環境施策やフロン処理、並びに気候変動対策実行計画の拡充等について、大阪市の知見、経験、法制度等を情報共有し、支援する。

令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務(2次) 採択事業一覧

	提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
1	日本工営株式会社	福岡市 株式会社グルーヴノーツ AEON MALL SHWE TAUNG Co.,LTD. 三菱パワー株式会社 三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 その他(AI)	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン市	ヤンゴン市におけるAI及びZEB技術導入によるグリーンリカバリー促進事業	本事業では、「福岡市基本計画」における目標の達成を図るため、福岡市が推進するアジア諸都市における国際協力の一環として、ヤンゴン市(姉妹都市)に対して、コロナ渦からの都市機能の回復を脱炭素化と共に実現するグリーンリカバリーの取組を幅広く支援する。 特にヤンゴン市の課題となっている廃棄物/交通分野において、AI技術を活用した交通ルート最適化による燃料消費削減や、新設商業施設へのZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)技術導入による民間セクターの脱炭素化を推進する。あわせて、市内の電力供給安定化に資する高効率発電設備の導入検討を行う。
2	株式会社イースクエア	広島県 ひろしま環境ビジネス推進協議会 株式会社トロムソ 広川エナス株式会社 株式会社広島銀行 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援	ベトナム社会主義共和国	ソクチャン省	広島県とベトナム・ソクチャン省の都市間連携による自立型脱炭素社会形成促進事業	都市間連携事業を活用し、 ①「広島-ソクチャン都市間連携協議会(仮称)」の設置による継続的な案件発掘・形成の仕組み作り ② 広島県による地域還元型再生可能エネルギー導入事業のノウハウに関するソフト支援 ③ 脱炭素・低炭素技術を有する広島県企業によるFSの実施を行う。それによりソクチャン省および近隣地域の自立型の脱炭素・低炭素社会づくりを支援するとともに、広島県企業の事業発展を後押しする。
3	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	札幌市 北海道大学工学部 モンゴル貿易開発銀行	省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援	モンゴル国	ウランバートル市・トウブ県	ウランバートル市・トウブ県における脱炭素都市形成支援事業	寒冷地における住宅、公官庁・民間企業の施設への脱炭素型建築の導入を促進するための検討を行う。札幌市のCASBEE札幌等の住宅・建築分野の省エネ行政制度の紹介や、民間企業が持つ住宅/建築分野でのエネルギー削減技術等について紹介し、省エネ、再エネの導入促進に貢献する。
4	日本工営株式会社	川崎市 ダイセル・エポニック株式会社 PT. Gikoko Kogyo Indonesia アウラグリーンエナジー PT. Gietch Prima Energindo	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ	インドネシア共和国	リアウ州ローカンウル県及びプカンバル市	リアウ州地域におけるパーム油産産を軸とした環境調和型経済社会及び2050年ゼロカーボンシティ形成支援事業	本事業では世界最大のパーム油生産地であるリアウ州地域において、川崎市がエコタウン事業を通じ地域内で環境調和型経済社会を推進してきた知見・経験と、パーム空果房(EFB)を活用したバイオマス発電及び、パーム油廃液(POME)由来のバイオガスの精製・活用技術を検討することにより、地域で最も重要な産業の一つであるパーム油産業の持続可能性、また脱炭素化に貢献する。また、COVID-19からのグリーンリカバリーに向けた検討も行う。プカンバル市においては、同市が関心を示す2050年ゼロカーボンシティ形成に向けた取り組みを、川崎市とともに実施する。
5	株式会社三菱総合研究所	株式会社フジタ 福島市 福島商工会議所	再生可能エネルギー、 廃棄物処理、 制度構築	ミャンマー連邦共和国	ザガイン管区、 エーヤワディ管区	ミャンマーにおける地方都市での地域循環共生圏の形成支援事業	ミャンマーにおける地方都市での「地域循環共生圏」(地域資源を活かした脱炭素でローカルSDGs型の地域づくり)の形成のための調査事業を行う。エーヤワディ管区では自立・分散型地域エネルギーを中核とした地域循環共生圏について、ザガイン管区では脱炭素・省CO2で持続的な廃棄物処理システムを中核とした地域循環共生圏について、その具体化を支援する。